



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月2日

上場取引所 東

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社

コード番号 2572 URL <http://www.mikuni-ccbc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椎名 幹芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 石川 幸治

TEL 048-774-3131

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	24,622	△3.2	△72	—	△419	—	△446	—
22年12月期第1四半期	25,434	△2.8	159	62.1	98	—	△27	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△9.24	—
22年12月期第1四半期	△0.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	75,039	63,376	84.5	1,312.54
22年12月期	79,886	64,417	80.6	1,334.09

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 63,376百万円 22年12月期 64,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		12.00	—	12.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,600	2.7	1,300	△24.2	1,300	△20.9	1,000	21.1	20.71
通期	123,000	△0.2	4,200	△14.1	4,100	△14.3	2,600	0.6	53.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期1Q	53,555,732株	22年12月期	53,555,732株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	5,270,247株	22年12月期	5,270,194株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期1Q	48,285,518株	22年12月期1Q	48,286,363株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢、個人消費は依然として厳しく、本格的な回復感が乏しい状況で推移したものの、一方では、生産や輸出の持ち直しなどにより企業収益が改善するなど、一部には明るい兆候がみられました。しかしながら、平成23年3月11日の「東日本大震災」により、東日本を中心に甚大な被害が発生しており、市民生活や経済に与える影響が懸念されております。

当社グループでは、さいたま市岩槻区と埼玉県比企郡吉見町にある自動倉庫や子会社の三国アセプティック株式会社及び関連会社のコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社の工場が被災いたしました。製品供給が困難になるなど、営業活動が制限される厳しい状況が発生いたしました。グループ総力をあげて復旧活動を行ったことにより、既に工場の一部は稼働を再開しております。現在は、完全復旧を目指し全力で取り組んでいる状況であります。

このような状況の中、当社グループは「夢に向かって進化するNo.1ボトラー」をビジョンとする中期経営構想「CHANGE³」(チェンジ チェンジ チェンジ)の2年目として、更なる深化を図る年と位置づけ、改革・改善に取り組んでおります。

営業活動としては、「ジョージア 男ですいません。」等のキャンペーンを実施するとともに、「コカ・コーラゼロフリー」「爽健美茶」「い・ろ・は・す」「綾鷹」等のリニューアルを行い、売上、利益を伴ったマーケットシェアの拡大に注力いたしました。

一方、コスト競争力の注力課題であるSCM改革につきましては、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社と協働し、資材調達・製造・物流のコスト削減に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は246億22百万円(前年同期比3.2%減)、営業損失は72百万円(前年同期は1億59百万円の営業利益)、経常損失は4億19百万円(前年同期は98百万円の経常利益)、四半期純損失は4億46百万円(前年同期は27百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて47億24百万円減少し336億86百万円となりました。これは主として、現金及び預金が10億76百万円、受取手形及び売掛金が18億70百万円、商品及び製品が11億32百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて1億21百万円減少し413億53百万円となりました。これは主として土地が5億81百万円増加しましたが、投資その他の資産が6億81百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて43億28百万円減少し92億41百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が21億93百万円、未払法人税等が14億37百万円、未払費用が6億76百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて5億22百万円増加し24億21百万円となりました。これは資産除去債務が5億79百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて10億40百万円減少し633億76百万円となりました。これは主として利益剰余金が10億25百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ11億76百万円減少し82億98百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億99百万円の収入となりました。これは主に減価償

却費 12 億 23 百万円、売上債権の減少 18 億 70 百万円、たな卸資産の減少 10 億 94 百万円による収入の一方、仕入債務の減少額 21 億 93 百万円、法人税等の支払額 14 億 79 百万円等の支出によるものであります。

なお、前第 1 四半期連結累計期間と比較すると、13 億 70 百万円（前年同期比 66.2%）の収入減となりました。これは仕入債務の支払額の増加が主要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 12 億 29 百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出 19 億 10 百万円、収用補償金の受取による収入 5 億 55 百万円等によるものであります。

なお、前第 1 四半期連結累計期間と比較すると、1 億 25 百万円（前年同期比 9.3%）の支出減となりました。これは収用補償金の受取による収入の増加が主要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 6 億 46 百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額 5 億 79 百万円、リース債務の返済による支出 67 百万円等によるものであります。

なお、前第 1 四半期連結累計期間と比較すると、42 百万円（前年同期比 6.2%）の支出減となりました。これはリース債務の返済による支出の減少が主要因となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、「東日本大震災」による影響が不透明な部分も多く、予想が非常に困難な状況ではありますが、当社グループの中期経営構想「**CHANGE³**」（チェンジ チェンジ チェンジ）の基本方針である「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」の更なる深化を図り、引続き改革・改善に取り組んでまいります。なお、現時点では、平成 23 年 2 月 14 日に公表いたしました平成 23 年 12 月期の業績予想に変更はありませんが、業績への影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ 3 百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は 5 億 1 百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,009	10,085
受取手形及び売掛金	6,019	7,890
リース投資資産	323	341
有価証券	1,307	1,313
商品及び製品	3,513	4,646
原材料及び貯蔵品	322	284
未収入金	1,889	2,707
預け金	10,000	10,000
その他	1,321	1,171
貸倒引当金	△20	△28
流動資産合計	33,686	38,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,147	8,234
機械装置及び運搬具（純額）	1,280	1,270
販売機器（純額）	9,483	9,259
土地	8,965	8,383
リース資産（純額）	1,115	1,221
その他（純額）	415	437
有形固定資産合計	29,408	28,807
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	8,276	8,699
その他	3,041	3,310
貸倒引当金	△74	△84
投資損失引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	11,210	11,892
固定資産合計	41,353	41,474
資産合計	75,039	79,886

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,366	4,559
リース債務	380	446
未払費用	3,563	4,239
未払法人税等	93	1,530
賞与引当金	584	921
役員賞与引当金	11	49
その他	2,241	1,823
流動負債合計	9,241	13,570
固定負債		
役員退職引当金	16	26
リース債務	724	778
長期未払金	8	7
従業員長期未払金	963	958
資産除去債務	579	—
その他	128	127
固定負債合計	2,421	1,898
負債合計	11,663	15,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	58,388	59,413
自己株式	△5,760	△5,760
株主資本合計	63,394	64,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	△0
繰延ヘッジ損益	4	△1
評価・換算差額等合計	△17	△2
純資産合計	63,376	64,417
負債純資産合計	75,039	79,886

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	25,434	24,622
売上原価	15,726	14,894
売上総利益	9,708	9,728
販売費及び一般管理費	9,548	9,800
営業利益又は営業損失(△)	159	△72
営業外収益		
受取利息	47	45
受取配当金	2	2
受取賃貸料	6	5
雑収入	24	13
営業外収益合計	80	66
営業外費用		
支払利息	13	11
投資有価証券売却損	0	—
固定資産処分損	53	61
持分法による投資損失	71	329
雑損失	3	11
営業外費用合計	142	414
経常利益又は経常損失(△)	98	△419
特別利益		
固定資産売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	3	8
収用補償金	—	764
特別利益合計	3	779
特別損失		
固定資産除却損	4	18
減損損失	—	28
災害による損失	—	195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	498
事務所解体費用	—	130
転籍一時金	3	—
投資有価証券評価損	20	—
特別損失合計	28	870
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	72	△511
法人税、住民税及び事業税	128	78
法人税等調整額	△27	△143
法人税等合計	100	△65
四半期純損失(△)	△27	△446

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72	△511
減価償却費	1,253	1,223
減損損失	—	28
固定資産処分損益 (△は益)	57	80
固定資産売却損益 (△は益)	—	△6
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	△6	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114	△336
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
受取利息及び受取配当金	△50	△48
支払利息	13	11
転籍一時金	3	—
災害損失	—	195
収用補償金	—	△764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	498
長期未払金の増減額 (△は減少)	△9	1
従業員長期未払金の増減額 (△は減少)	11	5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,225	1,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	727	1,094
前渡金の増減額 (△は増加)	417	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△231	△2,193
その他	△161	995
小計	3,228	2,115
利息及び配当金の受取額	66	75
利息の支払額	△13	△11
法人税等の支払額	△1,211	△1,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,070	699

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100
預け金の預入による支出	△10,000	—
固定資産の取得による支出	△1,351	△1,910
固定資産の売却による収入	70	7
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1	△8
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	0	—
事業譲渡による収入	—	15
収用補償金の受取による収入	—	555
貸付金の増減額 (△は増加)	9,921	△4
その他	5	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,355	△1,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△109	△67
配当金の支払額	△579	△579
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△689	△646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25	△1,176
現金及び現金同等物の期首残高	6,262	9,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,287	8,298

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。